# 2022年11月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

2022年4月13日

上場会社名 川上塗料株式会社 上場取引所 東

コード番号 4616 URL http://www.kawakami-paint.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 泰通

問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長 (氏名)松下 田佳子 TEL 06-6421-6325

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

# (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,273	6.6	8	30.4	18	37.3	16	36.8
2021年11月期第1四半期	1,194	4.9	12		29	37.5	26	106.2

(注)包括利益 2022年11月期第1四半期 22百万円 ( 55.8%) 2021年11月期第1四半期 51百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	16.64	
2021年11月期第1四半期	26.32	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	7,695	2,527	32.8
2021年11月期	7,649	2,529	33.1

(参考)自己資本 2022年11月期第1四半期 2,527百万円 2021年11月期 2,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭				
2021年11月期		0.00		25.00	25.00				
2022年11月期									
2022年11月期(予想)		0.00		25.00	25.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月 1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	利益	親会社株主! 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,740	7.7	99	111.1	111	32.1	86	32.3	86.36
通期	5,700	7.3	205	46.0	230	8.2	180	23.2	180.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.7の「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(「会計方針の変更)」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期1Q	1,000,000 株	2021年11月期	1,000,000 株
2022年11月期1Q	4,253 株	2021年11月期	4,214 株
2022年11月期1Q	995,766 株	2021年11月期1Q	995,935 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当[	四半期決算に関する定性的情報	
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(会計方針の変更)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の後退から持ち直しの動きもみられますが、新たな変異株の感染の再拡大に加え、資源価格の高騰や各種資材の調達難など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルスの感染拡大による取引先の需要減退から徐々に回復しているものの、感染再拡大や取引先の部品調達難などもあり、売上高は1,273百万円(前年同期比6.6%増)となりましたが、利益につきましては、原材料価格の高騰や運送費など諸経費の増加により経常利益18百万円(前年同期比37.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ商品及び製品が114百万円増加し、受取手形及び売掛金が60百万円減少したこと等により、7,695百万円(前連結会計年度末比45百万円増)となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が175百万円増加し、未払法人税等が63百万円減少したこと等により、5,167百万円(前連結会計年度末比47百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が8百万円減少したこと等により2,527百万円(前連結会計年度末 比2百万円減)となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 022, 946	2, 005, 100
受取手形及び売掛金	2, 129, 403	2, 069, 030
商品及び製品	728, 848	843, 472
仕掛品	40, 984	33, 530
原材料及び貯蔵品	340, 620	354, 805
その他	44, 876	40, 282
流動資産合計	5, 307, 679	5, 346, 223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331, 948	325, 286
機械装置及び運搬具(純額)	235, 668	220, 455
土地	757, 697	757, 697
その他(純額)	56, 477	67, 706
有形固定資産合計	1, 381, 792	1, 371, 145
無形固定資産	28, 294	26, 637
投資その他の資産		
投資有価証券	791, 665	796, 861
その他	140, 430	154, 515
投資その他の資産合計	932, 096	951, 377
固定資産合計	2, 342, 183	2, 349, 160
資産合計	7, 649, 862	7, 695, 383

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 687, 306	1, 698, 885
短期借入金	1, 099, 380	1, 274, 393
未払法人税等	82, 819	19, 021
賞与引当金	_	53, 523
その他	337, 099	221, 376
流動負債合計	3, 206, 605	3, 267, 200
固定負債		
長期借入金	888, 984	866, 283
退職給付に係る負債	816, 142	825, 911
その他	208, 581	208, 581
固定負債合計	1, 913, 708	1, 900, 775
負債合計	5, 120, 314	5, 167, 976
純資産の部		
株主資本		
資本金	500, 000	500, 000
資本剰余金	41, 095	41, 095
利益剰余金	1, 641, 018	1, 632, 666
自己株式	△8, 577	△8,670
株主資本合計	2, 173, 535	2, 165, 090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397, 863	401, 974
退職給付に係る調整累計額	△41,850	△39, 657
その他の包括利益累計額合計	356, 012	362, 317
純資産合計	2, 529, 548	2, 527, 407
負債純資産合計	7, 649, 862	7, 695, 383

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

- <u></u>		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1, 194, 702	1, 273, 628
売上原価	965, 371	1, 015, 519
売上総利益	229, 331	258, 108
販売費及び一般管理費	217, 083	249, 583
営業利益	12, 247	8, 525
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4, 573	4, 703
持分法による投資利益	604	557
技術権利料	3, 965	4, 103
助成金収入	10, 260	4, 473
その他	558	682
営業外収益合計	19, 962	14, 523
営業外費用		
支払利息	2, 211	2,056
固定資産除却損	_	2, 157
その他	22	28
営業外費用合計	2, 233	4, 241
経常利益	29, 976	18, 806
税金等調整前四半期純利益	29, 976	18, 806
法人税、住民税及び事業税	17, 722	17, 678
法人税等調整額	△13, 954	△15, 438
法人税等合計	3, 768	2, 239
四半期純利益	26, 208	16, 567
親会社株主に帰属する四半期純利益	26, 208	16, 567

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	26, 208	16, 567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25, 093	4, 111
退職給付に係る調整額	452	2, 193
その他の包括利益合計	25, 545	6, 304
四半期包括利益	51, 753	22, 871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51, 753	22, 871
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,055千円、販売費および一般管理費は3,989千円、営業外費用は65千円それぞれ減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。